第1編 序論

総合計画策定の趣旨
計画策定に対する基本認識

KITANAGOYACITY

第1章 総合計画策定の趣旨

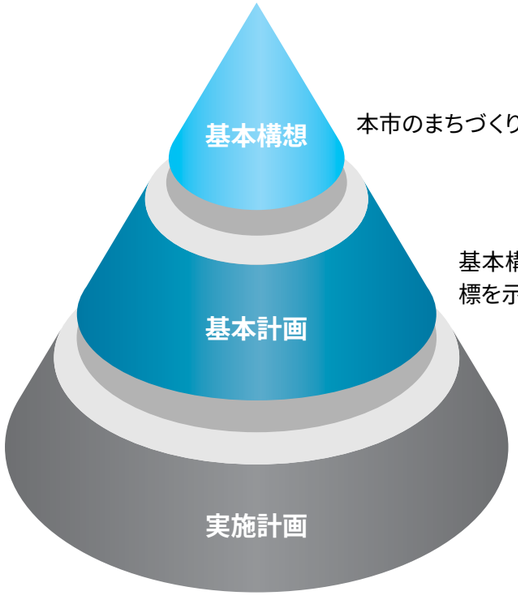
1 計画の位置づけ

北名古屋市総合計画は、平成18年3月20日に誕生した北名古屋市の将来のあるべき姿とその実現手法を明らかにするものです。市民から期待されるまちづくりの夢を描く一方で、計画に実効性を持たせるため、以下のような考えのもとに策定します。

①合併時に策定した新市建設計画※1の理念を継承することを基本としつつ、本市を取り巻く社会経済環境の変化や新市誕生により生じた新たな政策課題に対応します。
②本市の最上位計画として、市民と行政が協働で取り組むまちづくりの目標を示します。各種の施策・事業は原則として本計画の方針に基づいて実施することになります。
③財政的にも行政的にも自立した都市をめざして、行政改革※2のあり方や将来の本市の発展方向を示します。

2 計画の構成と期間

北名古屋市総合計画は、大きく分けて次に示す基本構想、基本計画、実施計画の3つで構成します。



本市のまちづくりの方向性や重点的な取り組みを示したもの

基本構想を実現するための分野別の施策の考え方や目標を示したもの

基本計画に示した施策に対応する主な事業や予算を体系的に整理したもの

計画期間　平成20年度から平成29年度までの10年間

基本構想と基本計画の計画期間は、平成20年度から平成29年度までの10年間で、基本計画は必要に応じて見直しを行います。実施計画の計画期間は3年間とし、ローリング方式※3により、本計画書とは別に毎年度策定します。

3 計画のマネジメントサイクル※4

計画期間の中間年次及び終了年次において、達成状況を測定し、計画の見直しに反映させます。また、実施計画は、行政評価システム※5などにより、計画に体系づけられた個別の事務事業などを評価し、毎年度のローリングで財政状況などを考慮しながら適宜見直しを行います。

用語解説

※1	新市建設計画	合併に際し、合併協議会が作成した合併後の新市の将来的ビジョン（基本方針）を示したもの。新市のまちづくり計画のマスタープラン（基本計画）としての役割を果たす。
※2	行政改革	国や地方公共団体の行政機関において、業務の内容やその進め方、組織構成などを全面的に見直し、効率的な運営が行えるよう、また、それによって新たな財源を生み出せるように取り組むこと。
※3	ローリング方式	毎年度、環境の変化に応じて事業計画や部分的な修正を行う手法。計画と現実が大きくずれるのを防ぐことができる。
※4	マネジメントサイクル	戦略の立案から評価に至るまでのプロセスとして、例えば、計画（plan）、実行（do）、評価（check）、改善（action）のサイクルに表したもの。事業を実施した結果を成果の視点で評価し、次の改善に結びつけようとする考え方を指す。
※5	行政評価システム	政策や事業等の行政活動について、目的や成果、コストなどに着目してその有効性や効率性を評価し、その結果を予算などに反映させることにより、効果的かつ効率的な行政運営の継続的な改善をめざす仕組み。

第2章 計画策定に対する基本認識

1 北名古屋市の特性

▶(1)都市の成り立ち・歴史

北名古屋市は、平成18年3月に師勝町と西春町が合併して誕生しました。濃尾平野の肥沃な土地に恵まれ、農業を中心に発展し、昭和30年代後半からは、名古屋大都市圏※1の発展とともに人口が急増しました。平成5年には、名古屋市営地下鉄(鶴舞線)が名鉄犬山線に乗り入れるなど、交通が一層便利になり、また、名古屋市の都心部や高速道路インターチェンジに近接していることから、住宅都市、商業・物流・産業都市として発展を続けています。

▶(2)位置・圏域形成

北名古屋市は、名古屋市の都心部から10km圏内に位置し、南部は名古屋市、東部は豊山町、西部は春日町、北部は小牧市、岩倉市、一宮市に接しています。市域は、東西約6km、南北約4kmで、面積は18.37km^{2}と隣接する名古屋市北区、西区とほぼ同じ大きさのコンパクトな都市です。市の中央を名鉄犬山線が南北に走り、名鉄や名古屋市営地下鉄で、名古屋市の都心部まで約10分という利便性が本市の大きな魅力の一つとなっています。

また、名神高速道路や東名阪自動車道、名古屋高速道路が市域を囲み、名鉄西春駅が県営名古屋空港への交通アクセス拠点となっているなど、広域交通の利便性にも優れています。

▶(3)地形・自然環境

北名古屋市は、海抜4～8m前後の概ね平坦な沖積地であり、徒歩や自転車による移動が容易です。

本市は、名古屋市近郊にありながら農地が市域の約3割を占めており、都市と農村という2つの景観が共存しています。また、市内を新川、五条川、合瀬川、水場川などの河川が流れており、うるおいある豊かな田園風景を形成しています。

しかし、平成12年9月の東海豪雨では、市内各所が浸水被害に見舞われており、水害に対する安全性の確保がまちづくりの重要な課題となっています。

▶(4)人口

平成17年の国勢調査による人口は78,078人です。平成12年からの5年間においては、全国的に人口が減少に転じましたが、本市では新たなマンション開発などが進んだことにより、堅調に増加しています。人口密度は約4,300人/km^{2}で、名古屋大都市圏の同規模の都市で最も高くなっています。同調査の年齢別人口では、65歳以上の老年人口の割合が16.0%、0～14歳の年少人口の割合は15.1%で、老年人口の割合が年少人口の割合を、初めて上回りました。

また、人口は堅調に増加しているものの、労働力を支える15～64歳の生産年齢人口は、平成7年をピークに既に減少に転じています。しかし、全国や愛知県の平均と比べて、少子高齢化のスピードは遅くなっています。

▶(5)産業

①就業状況

平成17年国勢調査による北名古屋市の就業者数※2は約41,500人であり、その3割を超える13,106人が名古屋市に通勤しています。また、産業別にみると、第3次産業※3が26,313人と全体の約64%を占めており、第2次産業※4は13,917人で約34%、第1次産業※5は862人でわずか2%余りに留まっています。

②産業別状況

古くから稲作を中心とした農村地域として発展してきた本市の農業は、近年、野菜栽培が中心となっていますが、農業産出額は減少傾向にあります。

工業では、製造品出荷額等は近年横ばい傾向にあります。分野別では一般機械や飲料などの占める割合が高くなっています。

商業では、年間商品販売額は平成9年をピークに減少傾向にありましたが、平成16年には再び増加に転じています。

▶(6)市民生活

北名古屋市は通勤だけでなく、通学や買い物、文化活動などにおいて名古屋市との結びつきが強くなっています。一方、市内では、徒歩や自転車で日常生活に必要な買い物が可能であり、病院・診療所などの地域医療も充実し、居住環境の整った地区が多く存在します。また、田園や親水空間※6など豊かな緑が多く残っており、大都市近郊の生活都市としての魅力を有しています。

一方、増加する人口に対して、下水道等の基盤整備が追いつかず、名鉄西春駅や徳重・名古屋芸大駅周辺の都市拠点整備も遅れています。また、鉄道を利用した名古屋都心部への交通アクセスや住宅周辺の日常生活の利便性に優れているものの、市内を移動する公共交通手段が少なく、自家用車も欠かせない手段となっています。

▶(7)地域資源

北名古屋市内には名古屋芸術大学があり、彫刻などのあるアートエリアロード※7の整備や大学公開講座の開設などを通して、市民が芸術や文化に触れあえる機会を提供しています。

また、2町の合併により総合体育館、健康ドーム、総合福祉センターもえの丘、文化勤労会館、図書館等の公共施設が充実し、市民の健康づくり活動や生涯学習活動を支えています。

町から市に移行したことにより、地域のイメージが向上しており、これを契機として本市の認知度を高めていくことが今後の課題です。

用語解説

※1	名古屋大都市圏	概ね名古屋市の都心から30kmの範囲と、それに隣接して展開する四日市市、大垣市、岐阜市、豊田市、岡崎市などの諸都市からなる地域を指す。
※2	国勢調査による北名古屋市の就業者数	国勢調査期間中、賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入(現物収入を含む)になる仕事を少しでもした人を指す。
※3	第3次産業	産業の大分類を3部門に集約したもののうち、第1次産業、第2次産業以外の産業で、電気・ガス・水道業、通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食業、サービス業などの産業部門。
※4	第2次産業	産業の大分類を3部門に集約したもののうち、鉱業、建設業、製造業などの産業部門。
※5	第1次産業	産業の大分類を3部門に集約したもののうち、農業、林業、漁業などの産業部門。
※6	親水空間	河川や海岸における水辺などで、人々が水辺で遊んだり河川沿いを散策するなど、水に親しむ機能を持った場所のこと。
※7	アートエリアロード	北名古屋市の北西部に位置し、名古屋芸術大学西キャンパス沿いを東西に走る長さ約1.5kmの都市計画道路で、歩道には16体の彫刻が立ち並ぶ。

2 計画に求められる視点

▶(1) 人口減少

平成17年の国勢調査では、国内人口が初めて減少しました。また、現在の女性の合計特殊出生率※1は、人口を維持するために必要とされる2.08を大きく下回る1.30前後であることから、今後、国内人口は長期の減少過程に入ると予想されています。しかし、一方で三大都市圏を中心として引き続き人口が増加する都市も予想され、都市間で活力に格差の生じることが考えられます。そのため、人口動態を適切に見極めながら、まちづくりを進める必要性がこれまで以上に高まります。

北名古屋市への影響

- 今後、都市活力を維持するため、企業誘致の促進や通勤・買い物などによる来訪者数の拡大、定住人口の確保などを目的とした都市間競争が活発化すると予想されます。
- 人口の高齢化、都市生活の魅力の増大などから、大都市回帰志向※2が高まるとともに、都市部では現在の生活環境※3に対する質的改善のニーズが高まると予想されます。
- 労働力が不足し、女性や高齢者の就労への期待が高まることから、子育てと仕事の両立など、働きやすい環境づくりや働き方の多様化への対応が求められます。

▶(2) 超高齢社会※4への突入

平均寿命の延びにより高齢者数が増加する一方、総人口が減少することから、日本では世界に類を見ない速さで高齢化が進行しています。今後、年金・医療・福祉など、社会保障費が国や地方の財政を圧迫することが予想されることから、持続可能な市民サービスシステムを確立するとともに、健康でいきいきと暮らす高齢者を増やす取り組みが非常に重要となります。

北名古屋市への影響

- 安定した老後を過ごすため、高齢者の就労ニーズが高まるとともに、社会活動や生涯学習、旅行、レジャーなどの生きがいづくりや健康づくりに対する志向が高まると予想されます。
- 身近な地域で医療や介護を受けられる環境づくりや移動手段として公共交通に対するニーズが高まると予想されます。
- ひとり暮らしの高齢者などを支える地域社会のさらなる充実が求められます。

▶(3) 地球環境問題

地球温暖化※5を抑制するには、その原因と言われる二酸化炭素などの排出量を削減することが重要です。そのため、産業界においては徹底した省エネルギーやエネルギー源の転換を進めるとともに、市民生活では環境負荷の少ない生活スタイルに転換することが求められます。

北名古屋市への影響

- 省エネルギーやごみの減量、生活雑排水の適正な処理など、市民一人ひとりの取り組みが重要となります。
- 徒歩や自転車で生活できるよう生活道路の整備や身近な地域での生活機能の維持などに努めるとともに、公共交通の整備・利用促進が期待されます。
- 自然環境の保全や地球温暖化の抑制のために、農地や河川を維持・保全することが求められます。

▶(4) 国際化

国内の産業経済活動は、国際的な価格競争と海外の市場開拓のため、グローバル化※6を進めてきました。今後、国内人口の減少による国内マーケットの縮小に対応して一層の海外市場開拓が進むとともに、国内拠点での労働力不足を外国人に求めるなど、ビジネスを契機とした国際化が進むものと考えられます。

北名古屋市への影響

- 名古屋大都市圏※7では国際ビジネスの拡大が予想され、立地条件の優れた本市では内外からの企業進出や市内企業の事業拡大が期待されます。
- 製造業の労働力の担い手などとして外国人が増加することにより、市民が外国人と接する機会が増えることが予想されます。
- 外国人の増加に伴い、教育・コミュニティなどに対し新たな対応が求められます。

用語解説

※1 合計特殊出生率	合計特殊出生率は、ひとりの女性が一生の間に出産する子どもの平均人数を推定する値で、15歳から49歳までの女性の出生率を合計したもの。人口統計上の指標として将来の人口予測などに用いられている。
※2 大都市回帰志向	地価の下落によって都心の住宅取得が容易になったことなどにより、生活の利便性を求める人々が大都市の中心部へ移り住もうとする考え方。
※3 生活環境	個人の身の回りを取り巻くものや状況。「衣」「食」「住」。
※4 超高齢社会	65歳以上の人が総人口に占める割合のことを「高齢化率」といい、この「高齢化率」の一段と高い社会を「超高齢社会」と呼ぶ。一般的に「高齢化率」が7%を超えると「高齢化社会」、14%を超えると「高齢社会」、21%を超えると「超高齢社会」とされる。
※5 地球温暖化	二酸化炭素などの温室効果ガスの蓄積という人為的な要因が主因となって、大気や海洋の温度が上昇し、気候が急速に温暖化すること。
※6 グローバル化	日本国内だけでなく、全世界にわたるさま。
※7 名古屋大都市圏	概ね名古屋市の都心から30kmの範囲と、それに隣接して展開する四日市市、大垣市、岐阜市、豊田市、岡崎市などの諸都市からなる地域を指す。

▶(5)地方分権

国と都道府県、市町村の役割が見直され、市町村は従来以上に自らの責任のもと、自立的な行政運営を遂行する能力の向上が求められます。特に、今後は企業や住民が立地先や居住地を選択する時代になると予想され、経営感覚に基づいた戦略的な行政運営を進める必要があります。

北名古屋市への影響

- 名古屋大都市圏※1における本市の役割を見極め、それに応じた独自の行政サービスの提供が必要です。
- 限られた財源の中で、複雑かつ多様化する市民ニーズの全てを行政で対応することは困難な状況にあり、広域によるサービスの提供や市民との適切な役割分担など、経営感覚を持った効率的な行政運営が必要となります。

▶(6)市民協働

地方分権の推進により、これまで以上に市民意向に迅速かつ適切に対応した地域性豊かなまちづくりが可能となります。それには、市民と行政が互いに知恵を出し合い、それぞれが行動する協働のまちづくりが重要となります。

北名古屋市への影響

- 市民と行政の強い信頼関係をつくっていくことが必要です。
- 行政は、従来のサービス提供型から市民との協働型に転換していくことが必要です。
- 市民意向をまちづくりに反映する仕組みや市民のまちづくり活動を促進する体制の整備が求められます。

用語解説

※1　名古屋大都市圏　概ね名古屋市の都心から30kmの範囲と、それに隣接して展開する四日市市、大垣市、岐阜市、豊田市、岡崎市などの諸都市からなる地域を指す。

3 まちづくりへの市民の意向

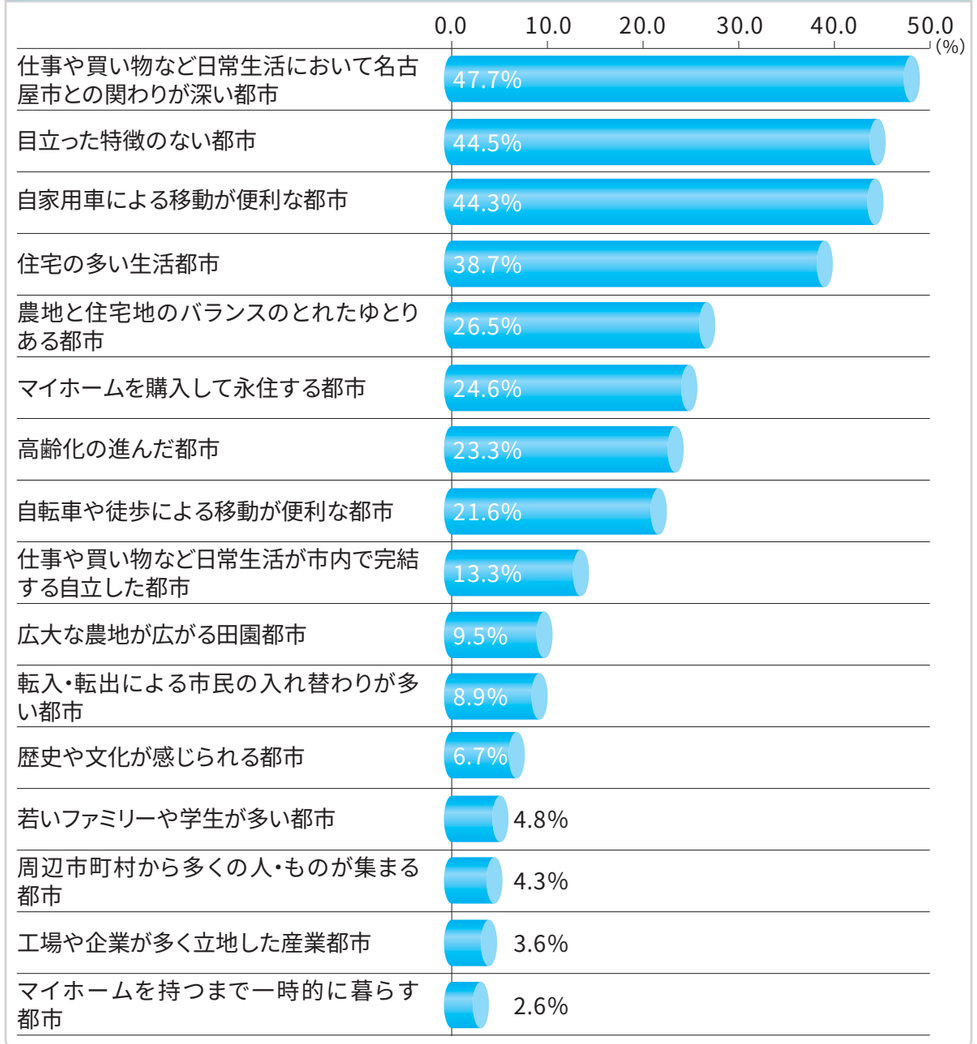
▶(1)市民アンケート調査

総合計画の策定に当たって、市民2,500人を対象としたアンケート調査を実施しました。主な回答は以下のとおりです。

①現在の都市イメージ

「名古屋市との関わりが深い都市」や「自家用車による移動が便利な都市」「住宅の多い生活都市」といった特徴をあげている一方、「目立った特徴のない都市」も上位に入っています。

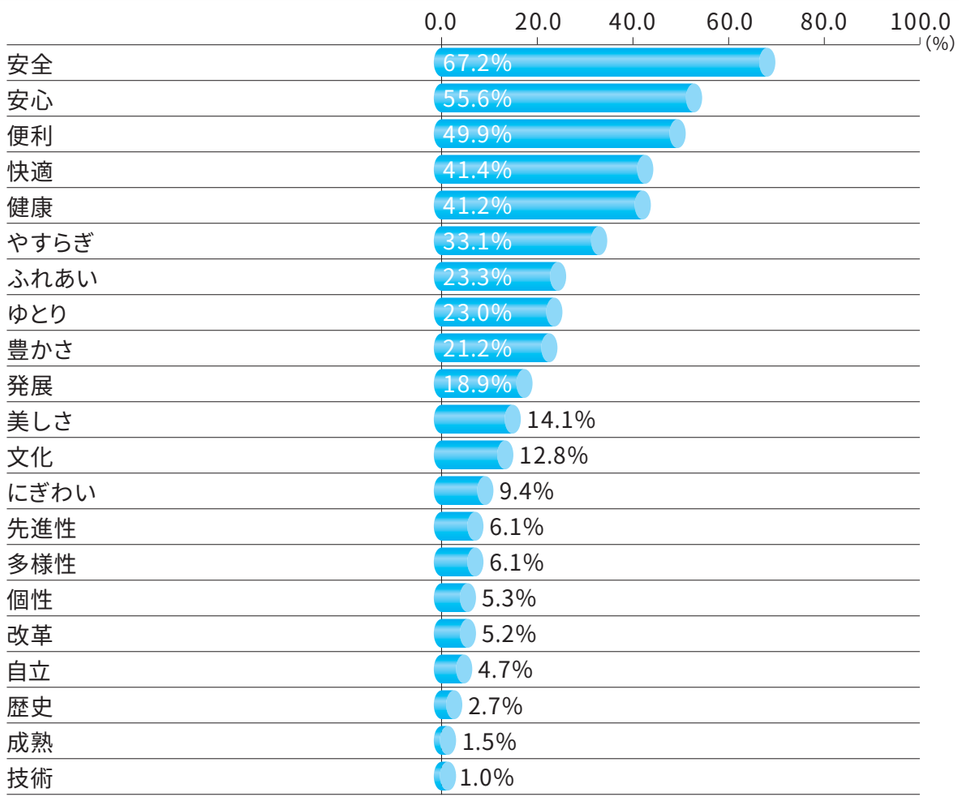
北名古屋市の都市イメージ



②将来のまちづくりで大切にしたいこと

「北名古屋市の将来のまちづくりを考えるうえで大切にしたいこと（5つまで選択）」について、「安全」「安心」「便利」「快適」「健康」が上位となっています。

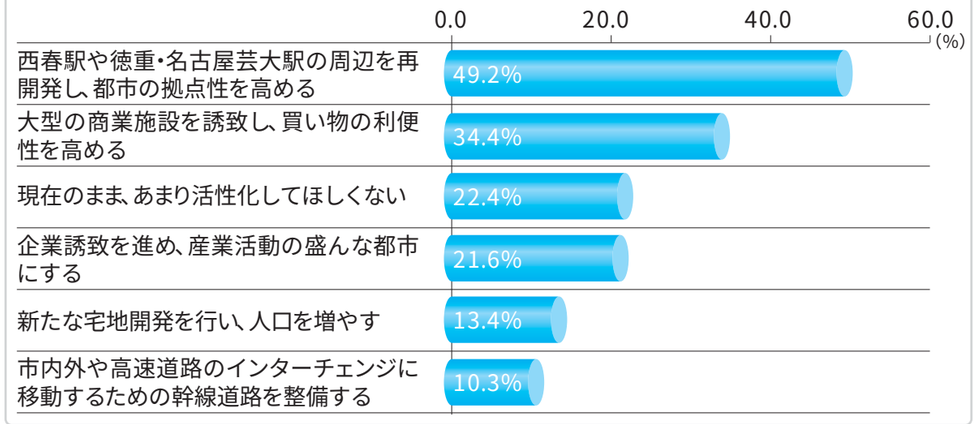
北名古屋市の将来のまちづくりで大切にしたいこと



③将来のまちの活性化のために重要なこと

「駅の周辺を再開発し、都市の拠点性を高める」や「大型の商業施設を誘致し、買い物の利便性を高める」など、商業業務系の活力に対する期待が高くなっています。一方、宅地開発や企業誘致などに対する期待は低く、大きな変化を望まないという意識が見られます。

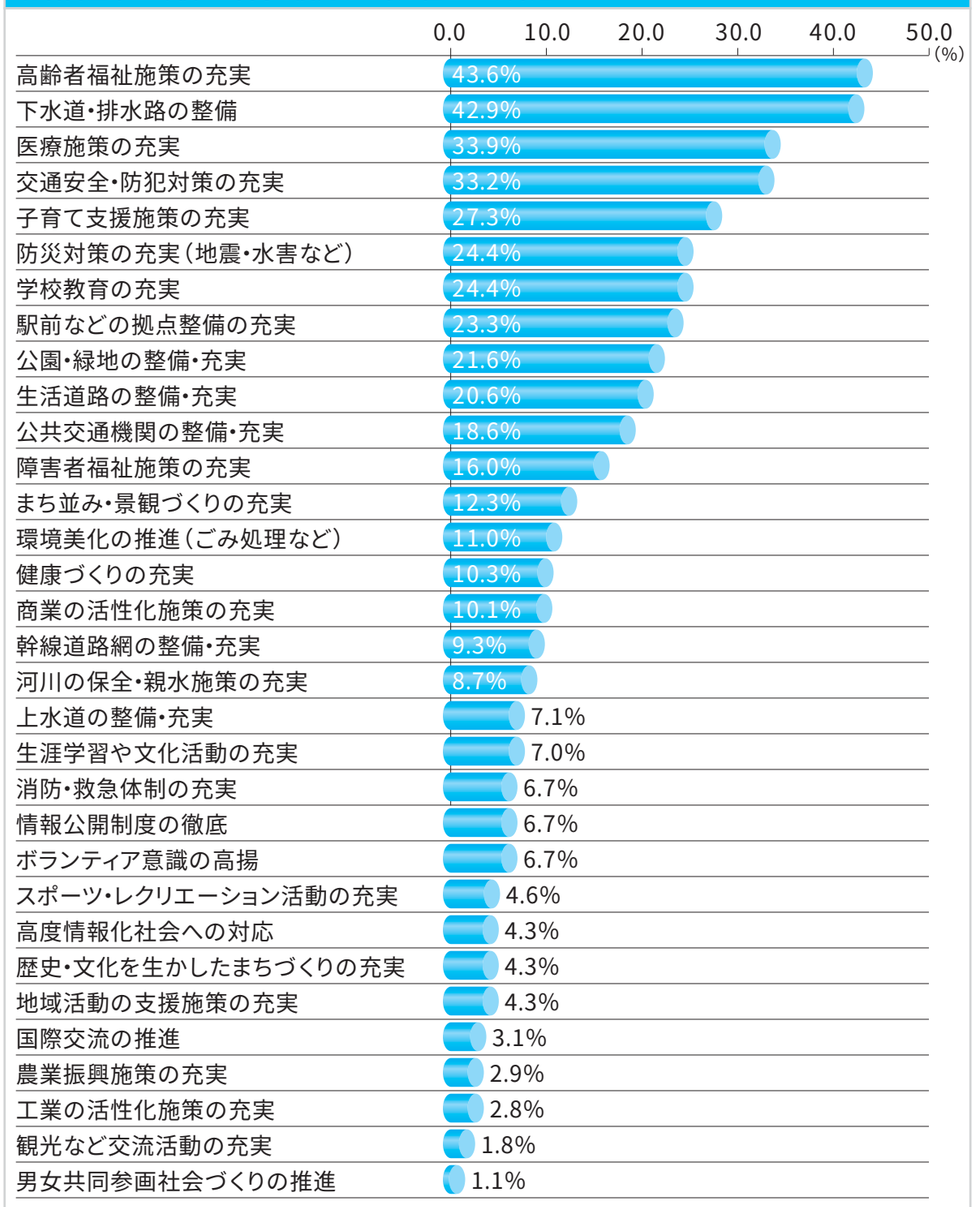
北名古屋市の将来のまちの活性化のために重要なこと



④今後10年間で優先して取り組むべき課題

市民からの要望の高い施策分野として「高齢者福祉施策の充実」や「下水道・排水路の整備」「医療施策の充実」「交通安全・防犯対策の充実」が上位となっています。

北名古屋市が今後10年間で優先して取り組むべき課題



▶(2)ワークショップによる市民提案

各種団体の代表者など市民の参加により「北名古屋市に住み続けるために取り組むべきこと」をテーマとしたワークショップ※1を開催したところ、参加者から7つポイントについて17の提案が寄せられました。

1）誰もが「行動しやすいまち」にする	① 北名古屋市の顔にふさわしい駅前をつくる ② 市外に出掛けやすくする ③ 市内を移動しやすくする
2）誰もが「憩い安らぐことができるまち」にする	① まち歩きを楽しむことができる環境をつくる ② 市民の手で美しいまちをつくる
3）誰もが「集い活動することができるまち」にする	① 集い活動する場や機会を充実する ② 市民の連携による活動を拡大する ③ 市民自ら安全・安心なまちをつくる
4）誰もが「絆を感じられるまち」にする	① 親しみの持てる商店街をつくる ② みんなが安心して集まることができる機会や場をつくる ③ イベント・祭りによってコミュニティを活性化する
5）誰もが「自らを高めることができるまち」にする	① 大学と連携し学習機会を増やす ② 健康的な生活を送るためのからだづくりに取り組む
6）誰もが「健やかに育つことができるまち」にする	① 健やかに育つための場をつくる ② 健やかに育つための仕組みをつくる
7）誰もが「愛着を持つことができるまち」にする	① まちじゅうをアートで満たす ② まちのシンボルをつくる

◆用語解説

※1　ワークショップ　色々な立場の人がアイデアを出し合い、課題の設定、提案の作成、実現のための仕組みの検討など、協同で学び合意形成をはかるための集まり。

4 主要課題

▶（1）名古屋大都市圏の構成員としての役割

- 北名古屋市は、世界レベルの産業技術の集積を誇る名古屋大都市圏※1の中心部に近く、市民は就業・就学等の機会に恵まれ、消費、文化等の生活面においても活力ある生活を営んでいます。
- 市民や市内に立地する企業は、この大都市圏において多様な活動を行うとともに、恵まれた高速交通網と我が国のほぼ中央に位置するという利点を生かして全国各地、海外との幅広い交流機会を享受しています。
- 本市は、名古屋大都市圏を構成する各都市の中で「住」の機能に強みがあり、便利で快適に暮らすことのできる環境が整っています。

▶（2）都市としての一体性の確立

- 北名古屋市は、2町の合併により誕生した新しい都市であり、長所を継承するとともに、倍増した活力を結集して市のシンボルとなる拠点整備や憩いとうるおいの空間づくりなど、都市機能の充実を図ることが求められます。
- まちづくりに当たっては、都市としての一体性を確保するとともに、現在のまちの魅力をより高めていくことで、市民の生涯のあらゆるステージ、生活環境において、より住みやすく、市民相互の交流が豊かで助け合うまちとして発展することが望まれます。
- コンパクトな市域の中にあらゆる生活機能の整っている特性を活かし、誰もが市内の公共施設、商業施設、医療機関等を利用しやすく、安全で安心して暮らせる超高齢社会※2に対応した都市の形成をめざすことが重要です。
- 居住環境の質的向上を図るだけでなく、市の経済を支える農業、工業、商業の発展を図るとともに、将来を見通した環境の整備が求められます。

▶（3）安全で安心して暮らせる都市づくり

- 北名古屋市は、東海豪雨の経験や東海・東南海地震に対する不安の高まりから積極的な防災対策が望まれています。また、凶悪化・低年齢化する犯罪への対応が強く求められています。暮らしの安全・安心の確保が、まちづくりにおいて最も期待される課題となっています。
- 安全・安心を確保するには、施設や基盤の整備など、行政が積極的に取り組むべきことがある一方で、家庭や地域の役割が非常に重要となります。相互に助け合うコミュニティの再構築が必要であり、行政や地域相互の連携を強化し、全市ぐるみによる取り組みが望まれます。
- 2町が合併したことにより、広域化の効果を活かした面的な災害対策の推進や防災体制の再構築が期待されます。

▶（4）地方分権時代にふさわしい行政運営

- 合併とそれに続く団塊世代※3職員の大量退職という大きな変動の最中にある現状を改革の好機と捉え、これまでの2町の長所とノウハウを活かしながら、コンパクトで一体感のある行政組織を構築することが望まれます。
- 総花的、近視眼的※4な投資を抑制し、市民生活に長期的なメリットをもたらす投資に限られた資源を集中することが必要です。
- 市民との連携を強化し、協働によるまちづくりシステムの確立が期待されます。
- 事業の包括的評価※5など、PDCAサイクル※6を基本とした効率的な行政運営が必要です。
- 合併の効果を生かすため、市役所庁舎を始めとする公共施設などの統合、整理、再配置を進め、事務事業の合理化、効率化を図ることが求められます。

用語解説

※1　名古屋大都市圏	概ね名古屋市の都心から30Kmの範囲と、それに隣接して展開する四日市市、大垣市、岐阜市、豊田市、岡崎市などの諸都市からなる地域を指す。
※2　超高齢社会	65歳以上の人が総人口に占める割合のことを「高齢化率」といい、この「高齢化率」の一段と高い社会を「超高齢社会」と呼ぶ。一般的に「高齢化率」が7%を超えると「高齢化社会」、14%を超えると「高齢社会」、21%を超えると「超高齢社会」とされる。
※3　団塊世代	第二次世界大戦直後、1947年から1949年にかけての第一次ベビーブームで生まれた世代。
※4　総花的、近視眼的	総花的とは、関係者すべてに利益・恩恵を与えるやり方を指し、様々な分野に関することを網羅すること。近視眼的とは、見方・考えが将来の見通しまでおよばず、目の前の手近なことにしかおよばない状態。
※5　事業の包括的評価	事務事業や施策、政策について、様々な視点から総合的に点検評価を行うこと。ある事務事業や施策、政策のサービス水準や財政内容、行政への取組み姿勢等に基づいて多角的に評価し、優秀（excellent）、良好（good）、普通（fair）、弱体（weak）、劣悪（poor）の5段階に区分する制度。
※6　PDCAサイクル	マネジメントサイクルの1つで、計画（plan）、実行（do）、評価（check）、改善（action）のプロセスを順に実施し、事業を実施した結果を成果の視点で評価する手法のこと。